



2019年12月期 第2四半期決算短信〔IFRS〕（連結）

2019年11月12日

上場会社名 MRT株式会社 上場取引所 東
 コード番号 6034 URL <https://medrt.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 小川 智也
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 (氏名) 西岡 哲也 TEL 03-6415-5295
 四半期報告書提出予定日 2019年11月12日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無
 四半期決算説明会開催の有無：有 2019年11月18日

(百万円未満切捨て)

1. 2019年12月期第2四半期の連結業績（2019年4月1日～2019年9月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上収益		営業利益		税引前利益		四半期利益		親会社の所有者に帰属する四半期利益		四半期包括利益合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年12月期第2四半期	1,319	12.0	172	18.0	164	△35.9	111	△34.5	101	△37.9	112	△34.9
2019年3月期第2四半期	1,177	57.4	145	24.9	257	146.3	170	166.7	163	154.3	172	336.4

	基本的1株当たり 四半期利益	希薄化後1株当たり 四半期利益
	円 銭	円 銭
2019年12月期第2四半期	17.84	17.76
2019年3月期第2四半期	28.93	28.64

(2) 連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に 帰属する持分	親会社所有者 帰属持分比率
	百万円	百万円	百万円	%
2019年12月期第2四半期	3,671	1,537	1,522	41.5
2019年3月期	3,166	1,495	1,491	47.1

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2019年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2019年12月期	—	0.00	—	—	—
2019年12月期（予想）	—	—	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2019年12月期の連結業績予想（2019年4月1日～2019年12月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上収益		営業利益		税引前利益		当期利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		基本的1株当たり 当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,900	—	120	—	110	—	75	—	70	—	12.33

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

当社は、2019年6月25日開催の第20回定時株主総会において「定款一部変更の件」が承認されたことを受けまして、2019年度より決算期を3月31日から12月31日に変更いたしました。これにより、2019年12月期は決算期変更の経過期間となるため、対前期増減率については記載しておりません。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更：有
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2019年12月期2Q	5,693,800株	2019年3月期	5,672,600株
② 期末自己株式数	2019年12月期2Q	63,543株	2019年3月期	243株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2019年12月期2Q	5,675,544株	2019年3月期2Q	5,637,933株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 要約四半期連結財政状態計算書	4
(2) 要約四半期連結損益計算書	6
(3) 要約四半期連結包括利益計算書	7
(4) 要約四半期連結持分変動計算書	8
(5) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(6) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(会計方針の変更)	10
(セグメント情報)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当社グループを取り巻く医療・ヘルスケア業界においては、高齢化社会の進行とともに医師や看護師をはじめとする医療の担い手不足や地域偏在、そして診療科偏在が課題に挙げられています。

現在、日本の医療は、医療費が40兆円を超え2025年度には約60兆円を見込み、平均寿命の延伸、高齢者像の変化などの社会構造を踏まえて、医療費の削減や、医師の自己犠牲的な長時間労働により支えられている危機的な状況の改善など、持続可能な医療サービスを実現するための対策が求められています。

政府は、「医師の働き方改革に関する検討会」において、医師の労働時間短縮および健康確保と、社会から求められる医療水準の確保の両立という観点で議論がされています。

具体的対策として医療機関でのICT等の技術を活用した業務の効率化や、地域医療提供体制における機能分化と連携等が挙げられ、これらが浸透することで医療水準が維持された状態での医師の労働時間短縮による健康確保の実現が促進されると見込まれています。

また、2018年度の診療報酬改定にて、オンライン診療に係る管理料を加算した後、「オンライン診療の適切な実施に関する指針の見直しに関する検討会」において議論を重ね、より適切なオンライン診療のあり方を追求しています。オンラインによる服薬指導や、在宅診療における訪問看護師との連携、オンライン診療計画等のオンライン診療を適正化するための項目の整理や、「オンライン診療」「オンライン受診勧奨」「遠隔健康医療相談」の区分の整備が徐々に進むことにより、オンライン診療や健康相談の可能性が広がりつつあります。

このような状況下のなか、当グループでは、医療機関と連携を取りながら、医療従事者の働き方に寄り添ったサービスの拡充に向けた取り組みを行っております。

また、関東、関西エリアに続き、東海や九州エリアにおいて非常勤医師紹介の営業基盤の強化及び、医師や看護師のネットワークの拡大を図りました。この結果、非常勤医師紹介件数の増加につながり、売上収益は順調に伸びました。

一方、「オンライン診療ポケットドクター」については、医療機関への販売網の拡大や診療報酬の改定によりサービスの認知度は向上しておりますが、上記のような法整備の進捗に鑑み、堅実な営業展開を進めるとともに、サービス設計に取り組んでおります。

さらに、当第2四半期連結会計期間においては、医療機関におけるバックオフィス業務全般のサポートサービスの展開を始めております。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間における売上収益は1,319,450千円（前年同四半期比12.0%増）、営業利益は172,250千円（同18.0%増）、税引前四半期利益は164,819千円（同35.9%減）、親会社の所有者に帰属する四半期利益は101,257千円（同37.9%減）となりました。

また、売上収益の内訳は、医療人材サービス（医師、その他の医療従事者）1,211,596千円（同10.9%増）、その他107,854千円（同26.7%増）であります。

(2) 財政状態に関する説明

①財政状況の分析

(資産)

当第2四半期連結会計期間末における資産合計につきましては、3,671,837千円となり、前連結会計年度末に対して504,886千円増加しました。これは、主に貸倒引当金を設定したことによりその他の金融資産が45,000千円減少しましたが、営業債権及びその他の債権が72,671千円増加、IFRS第16号リース会計適用に伴う会計方針の変更により使用権資産が484,532千円増加したことによりです。

(負債)

当第2四半期連結会計期間末における負債合計につきましては、2,134,091千円となり、前連結会計年度末に対して462,789千円増加しました。これは、主に営業債務及びその他の債務が53,964千円減少しましたが、当第2四半期連結累計期間の税引前四半期利益が前連結会計年度の税引前当期利益を上回ったことにより未払法人所得税が32,385千円増加、IFRS第16号リース会計適用に伴う会計方針の変更によりリース負債が508,433千円増加したことによりです。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末における資本合計につきましては、1,537,745千円となり、前連結会計年度末に対して42,096千円増加しました。これは、主に自己株式の取得により52,251千円減少しましたが、親会社の所有者に帰属する四半期利益の計上等により利益剰余金が増加したことによりです。

②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)の残高は、1,775,133千円となり、前連結会計年度末に対して11,050千円減少しました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間の営業活動の結果獲得した資金は82,473千円(前年同四半期比30.0%増)となりました。これは、主に営業債権及びその他の債権が72,671円増加、営業債務及びその他の債務が57,489千円減少しましたが、税引前四半期利益164,819千円、減価償却費及び償却費71,953千円等を計上したことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間の投資活動の結果獲得した資金は2,582千円(前年同四半期は78,923千円の使用)となりました。これは、主にその他の金融資産の取得による支払が15,600千円ありましたが、その他の金融資産の回収による収入15,000千円、オフィスの賃貸借契約終了に伴う保証金の返還等によるその他の収入8,042千円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間の財務活動の結果使用した資金は96,105千円(前年同四半期は264千円の獲得)となりました。これは、主にIFRS第16号リース会計適用に伴う会計方針の変更によるリース負債の返済55,175千円、自己株式の取得による支出52,542千円によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2019年12月期(2019年4月1日～2019年12月31日)の通期の連結業績予想につきましては、2019年6月21日に公表しました通期連結業績予想から変更はありません。

2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 要約四半期連結財政状態計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
資産		
流動資産		
現金及び現金同等物	1,786,183	1,775,133
営業債権及びその他の債権	192,229	264,901
棚卸資産	818	738
その他の金融資産	45,000	—
未収法人所得税	13,588	—
その他の流動資産	47,813	62,639
流動資産合計	2,085,634	2,103,413
非流動資産		
有形固定資産	98,279	87,863
使用権資産	—	484,532
のれん	400,633	400,633
無形資産	59,949	60,933
その他の金融資産	431,122	431,876
繰延税金資産	88,238	97,496
その他の非流動資産	3,093	5,088
非流動資産合計	1,081,316	1,568,424
資産合計	3,166,950	3,671,837

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
負債及び資本		
負債		
流動負債		
営業債務及びその他の債務	229,332	175,367
社債及び借入金	260,292	282,592
リース負債	—	108,660
その他の金融負債	23,204	7,911
未払法人所得税	22,422	54,807
その他の流動負債	172,447	197,359
流動負債合計	707,698	826,699
非流動負債		
社債及び借入金	787,102	775,136
リース負債	—	399,773
その他の金融負債	81,382	37,486
退職給付に係る負債	50,021	53,733
引当金	37,022	33,337
繰延税金負債	8,074	7,925
非流動負債合計	963,603	1,307,392
負債合計	1,671,302	2,134,091
資本		
資本金	430,532	431,635
資本剰余金	342,600	344,257
利益剰余金	751,303	832,578
自己株式	△323	△52,575
その他の資本の構成要素	△32,962	△33,184
親会社の所有者に帰属する持分合計	1,491,150	1,522,710
非支配持分	4,498	15,034
資本合計	1,495,648	1,537,745
負債及び資本合計	3,166,950	3,671,837

(2) 要約四半期連結損益計算書

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年9月30日)
売上収益	1,177,966	1,319,450
売上原価	△311,368	△410,021
売上総利益	866,598	909,429
販売費及び一般管理費	△721,709	△707,105
その他の収益	1,171	359
その他の費用	△64	△30,432
営業利益	145,996	172,250
持分法による投資損失	△17,405	—
持分法で会計処理されている投資利益	128,727	—
金融収益	506	1,511
金融費用	△665	△8,942
税引前四半期利益	257,159	164,819
法人所得税費用	△86,473	△53,025
四半期利益	170,685	111,793
四半期利益の帰属		
親会社の所有者	163,097	101,257
非支配持分	7,588	10,536
四半期利益	170,685	111,793
1株当たり四半期利益		
基本的1株当たり四半期利益(円)	28.93	17.84
希薄化後1株当たり四半期利益(円)	28.64	17.76

(3) 要約四半期連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年9月30日)
四半期利益	170,685	111,793
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて公正価値で測 定する金融資産	1,866	622
純損益に振り替えられることのない項目		
合計	1,866	622
税引後その他の包括利益	1,866	622
四半期包括利益	172,552	112,416
四半期包括利益の帰属		
親会社の所有者	164,963	101,880
非支配持分	7,588	10,536
四半期包括利益	172,552	112,416

(4) 要約四半期連結持分変動計算書

前第2四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)

(単位:千円)

	親会社の所有者に帰属する持分					合計	非支配持分	資本合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	その他の 資本の 構成要素			
2018年4月1日時点の残高	426,465	377,807	648,173	△270	3,620	1,455,796	45,825	1,501,621
四半期利益			163,097			163,097	7,588	170,685
その他の包括利益					1,866	1,866		1,866
四半期包括利益合計	—	—	163,097	—	1,866	164,963	7,588	172,552
株式の発行	3,150	3,714			△564	6,300		6,300
自己株式の取得				△53		△53		△53
所有者との取引額合計	3,150	3,714	—	△53	△564	6,246	—	6,246
2018年9月30日時点の残高	429,615	381,522	811,271	△323	4,921	1,627,006	53,413	1,680,420

当第2四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

(単位:千円)

	親会社の所有者に帰属する持分					合計	非支配持分	資本合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	その他の 資本の 構成要素			
2019年4月1日時点の残高	430,532	342,600	751,303	△323	△32,962	1,491,150	4,498	1,495,648
会計方針の変更			△19,982			△19,982		△19,982
修正再表示後の残高	430,532	342,600	731,321	△323	△32,962	1,471,167	4,498	1,475,666
四半期利益			101,257			101,257	10,536	111,793
その他の包括利益					622	622		622
四半期包括利益合計	—	—	101,257	—	622	101,880	10,536	112,416
株式の発行	1,102	1,947			△845	2,205		2,205
自己株式の取得		△290		△52,251		△52,542		△52,542
所有者との取引額合計	1,102	1,657	—	△52,251	△845	△50,337	—	△50,337
2019年9月30日時点の残高	431,635	344,257	832,578	△52,575	△33,184	1,522,710	15,034	1,537,745

(5) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期利益	257,159	164,819
減価償却費及び償却費	21,007	71,953
減損損失	13,442	—
金融収益	△506	△1,511
金融費用	665	8,942
持分法による投資損益(△は益)	17,405	—
営業債権及びその他の債権の増減額 (△は増加)	△33,828	△72,671
持分法で会計処理されている投資利益	△128,727	—
棚卸資産の増減額(△は増加)	263	79
営業債務及びその他の債務の増減額 (△は減少)	△52,359	△57,489
その他	23,199	△18,369
小計	117,722	95,753
利息及び配当金の受取額	506	1,511
利息の支払額	△56	△7,671
法人所得税の還付額	—	15,440
法人所得税の支払額	△54,722	△22,559
営業活動によるキャッシュ・フロー	63,449	82,473
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△34,007	△1,141
無形資産の取得による支出	△5,546	△3,718
その他の金融資産の売却、償還による収入	50,000	—
その他の金融資産の回収による収入	—	15,000
その他の金融資産の取得による支出	△90,000	△15,600
その他	629	8,042
投資活動によるキャッシュ・フロー	△78,923	2,582
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△5,982	△190,593
長期借入れによる収入	—	200,000
リース負債の返済による支出	—	△55,175
株式の発行による収入	6,300	2,205
自己株式の取得による支出	△53	△52,542
財務活動によるキャッシュ・フロー	264	△96,105
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△15,209	△11,050
現金及び現金同等物の期首残高	827,394	1,786,183
現金及び現金同等物の四半期末残高	812,185	1,775,133

(6) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

当社グループは、第1四半期連結会計期間より以下の基準を適用しております。

基準書、解釈指針の新設または改訂	規定の概要
IFRS第16号リース (2016年1月公表)	IFRS第16号において、リースの借手は、従来求められていたファイナンス・リースとオペレーティング・リースの区分をせず、単一の会計モデルを使用し、リース期間が12ヵ月以内のリース及び原資産が少額であるリース以外のすべてのリース取引について、リースに関する資産と負債を認識することが求められております。

当社グループでは、経過措置に従ってIFRS第16号を遡及適用し、適用開始の累積的影響を当第1四半期連結会計期間の利益剰余金期首残高の修正として認識しております。IFRS第16号への移行に際し、契約がリースまたはリースを含んだものであるか否かについては、IFRS第16号C3項の実務上の便法を選択し、IAS第17号「リース」およびIFRIC第4号「契約にリースが含まれているか否かの判断」のもとでの判断を引き継いでおります。

IFRS第16号では、借手のリースについて、ファイナンス・リースとオペレーティング・リースに分類するのではなく、単一の会計モデルを導入し、原則としてすべてのリースについて、原資産を使用する権利を表す使用権資産とリース料を支払う義務を表すリース負債を認識することを要求しています。しかしながら、短期リース又は少額資産リースである場合は、当該基準の要求を適用しないことを選択できます。使用権資産とリース負債を認識した後は、使用権資産の減価償却費およびリース負債に係る金利費用が計上されます。

当社グループは、使用権資産のリース期間を、リースの解約不能期間に、リースを延長するオプションを行使すること又はリースを解約するオプションを行使しないことが合理的に確実な期間を加えて見積っております。また、適用開始日現在の連結財政状態計算書に認識されているリース負債に適用している借手の追加借入利率の加重平均は、1.0%であります。使用権資産は、IFRS第16号がリース契約の開始日から適用されているものとして遡及的に測定しており、リース期間にわたって定額法で減価償却しております。

前連結会計年度末現在でIAS第17号を適用して開示したオペレーティング・リース契約と連結財政状態計算書に認識した適用開始日現在のリース負債の調整表は以下のとおりであります。

(単位：千円)

	金額
2019年3月31日現在で開示したオペレーティング・リース契約	117,880
2019年3月31日現在で開示したオペレーティング・リース契約（追加借入利率で割引後）	117,424
短期リース費用として会計処理	△38
少額資産リース費用として会計処理	△1,836
リース期間を見直したことによるリース負債増加額	448,059
2019年4月1日現在のリース負債	563,609

IFRS第16号の適用により、従前の会計基準を適用した場合と比べて、当第2四半期連結累計期間の期首の連結財政状態計算書において、使用権資産が538,683千円、繰延税金資産が8,874千円、リース負債が563,609千円それぞれ増加した一方、その他の流動資産が9,330千円、営業債務及びその他の債務が5,400千円、利益剰余金が19,982千円それぞれ減少しております。また、当第2四半期連結累計期間の営業利益及び四半期利益に与える重要な影響はありません。四半期連結キャッシュ・フローにおいて、営業活動によるキャッシュ・フローが55,175千円増加し、財務活動によるキャッシュ・フローが同額減少しております。

なお、当社グループは、IFRS第16号を適用するにあたり、以下の実務上の便法を使用しております。

- ・特性が合理的に類似したリースのポートフォリオに単一の割引率を適用
- ・減損レビューを実施することの代替として、リースが適用開始日直前においてIAS第37号「引当金、偶発負債及び偶発資産」を適用して不利であるかどうかの評価に依存
- ・当初直接コストを適用開始日現在の使用権資産の測定から除外
- ・延長又は解約オプションが含まれている契約について、リース期間を算定する際などに、事後的判断を使用

(セグメント情報)

当社グループは、医療情報プラットフォーム事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。